

厚生労働行政推進調査事業費補助金難治性疾患等政策研究事業
(免疫アレルギー疾患等政策研究事業 (免疫アレルギー疾患政策研究分野))
慢性腎臓病 CKD の診療体制構築と普及・啓発による医療の向上
分担研究報告書

研究分担者 南学 正臣 東京大学大学院医学系研究科・副研究科長

研究要旨

慢性腎臓病CKDの医療は、国ごとに大きな違いがある。日本の腎臓病診療は世界のトップクラスであるが、今後も本邦の医療が他国に比べ優れている点と劣っている点の解析を続け、誇るべき日本の診療体制を更に発展させ、国際的にCKDの医療をリードしていくべきである。

A. 研究目的

海外のCKD医療の現状と対策等について検討し、CKD対策の全体像を俯瞰的に把握することにより、研究成果を客観的に分析・評価し、研究資源配分の最適化を図る上で基盤となる情報を構築し、さらにはCKDの医療水準の向上に貢献することを目的とする。

B. 研究方法

主任研究者と分担研究者により、アメリカ腎臓学会本部を訪問し、情報収集と意見交換を行った。また、主任研究者と分担研究者らが、アジア各国の代表が集まる CKD Frontier Meetingに参加し、アジア各国のCKD対策に関する情報を取得するとともに、分担研究者はベトナム軍人病院を訪問し現地のCKD診療の情報収集を行った。更に、研究分担者が理事をつとめる国際腎臓学会が開催した末期腎不全サミットにて収集した各国の腎臓病対策に関する情報を解析するとともに、日本の腎臓病医療を成功事例として報告するための報告書の準備を行っている。

(倫理面への配慮)

検討は総論的なもので、個人情報の扱いや介入研究は行っておらず、倫理面の問題は無い。

C. 研究結果

米国においては腎臓内科志望者が減少し、CKD診療に深刻な影響を与えている。これは、米国ではCKD診療に対する診療報酬が低く、激務にもかかわらず医療従事者の給与が低いためである。アジア各国では経済的発展の差に伴い、CKD診療の内容にも差があり、ベトナムでは経済的制約による様々な問題が認められている。先進国では、CKDの医療は保険制度でまかなわれているが、末期腎不全の治療である血液透析、腹膜透析、移植の比率については、国ごとに大きく異なる。本邦における腎臓病患者の予後は世界トップクラスであるが、これは行政が CKD 対策のために腎疾患対策検討会を設置し、国としてCKD診療の方針を決めていることが重要な要素と考えられる。

D. 考察

本邦における腎臓病診療が優れている重要な要因は、行政と学会が密接に協力し、国家として長期戦略をたてて適切に対応を続けてきたことが大きな要因と思われる。

E. 結論

今後も本邦の医療が他国に比べ優れている点と劣っている点の解析を続け、世界に誇るべき日本の腎臓診療体制を更に発展させ、国際的に腎臓病診療をリードしていくべきである。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

1. Harris DCH, Davies SJ, Finkelstein FO, Jha V, et al; Working Groups of the International Society of Nephrology's 2nd Global Kidney Health Summit. Increasing access to integrated ESKD care as part of universal health coverage. *Kidney Int.* 2019 Apr;95(4S):S1-S33. doi: 10.1016/j.kint.2018.12.005.

2. Yang C-W, Harris DCH, Luyckx VA, Nangaku M, Hou FF, et al. ISN Global Case Studies for CKD/ESKD Care. Manuscript in preparation

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし